

北茨城市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和元年12月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)											事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区県以 外の者が負 担する額を減 じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)	
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度								
1	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業	平潟地区・大津 地区・磯原地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(22,000) 0 <22,000>	(0) 0 <0>	(22,000) 0 <22,000>	(0) 0 <0>	(22,000) 0 <22,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	22,000	0	22,000	24	事業完了	
2	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(平潟地区)	平潟地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,043,000) 0 <1,043,000>	(0) 0 <0>	(1,043,000) 0 <1,043,000>	(0) 0 <0>	(189,000) 0 <189,000>	(854,000) 0 <854,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	1,043,000	0	1,043,000	24 ~ 25	事業完了	
3	D - 4 - 2	災害公営住宅整備事業(大津地区)	大津地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(811,000) 0 <811,000>	(0) 0 <0>	(811,000) 0 <811,000>	(0) 0 <0>	(55,000) 0 <55,000>	(756,000) 0 <756,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(Δ70,333) 0 <Δ70,333>	740,667	0	740,667	24 ~ 25	【他事業へ流用】(平成28年5月20日) 流用先: ◆D-20-1-6津波避難タワー整備事業(大津地区) 流用額: [H25]16,866千円(国費: 6,008千円) 流用後交付対象事業費: 804,134千円(国費: 703,617千円) 【他事業へ流用】(平成27年1月23日) 流用先: ◆D-20-1-7津波監視カメラ整備事業(磯原地区、中郷地区) 流用額: [H25]11,467千円(国費: 10,034千円) 流用後交付対象事業費: 792,667千円(国費: 693,583千円) 【他事業へ流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-1-2津波避難道路整備事業(中郷地区) 流用額: [H25]22,000千円(国費: 45,500千円) 流用後交付対象事業費: 740,667千円(国費: 648,083千円) 事業完了
4	D - 4 - 3	災害公営住宅整備事業(中郷地区)	中郷地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(752,000) 0 <752,000>	(0) 0 <0>	(752,000) 0 <752,000>	(0) 0 <0>	(53,000) 0 <53,000>	(699,000) 0 <699,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(Δ198,966) 0 <Δ198,966>	553,034	0	553,034	24 ~ 25	【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-5-1~5-4 災害公営住宅家賃低廉化事業 (平潟、大津、中郷、磯原地区) D-6-1~6-4 東日本大震災特別家賃低廉化事業 (平潟、大津、中郷、磯原地区) D-20-3 津波避難タワー整備事業(中郷地区) 流用額: [H25]198,966千円(国費: 174,096千円) 流用後交付対象事業費: 553,034千円(国費: 483,904千円) 事業完了
5	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	平潟地区・大津 地区・磯原地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(114,239) 0 <114,239>	(0) 0 <0>	(114,239) 0 <114,239>	(0) 0 <0>	(36,375) 0 <36,375>	(77,864) 0 <77,864>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	114,239	0	114,239	24 ~ 29		
6	◆ D - 20 - 1 - 1	避難施設防災井戸整備事業	市民体育館	市	市	直接	前回まで 今回 計	(60,000) 0 <60,000>	(0) 0 <0>	(60,000) 0 <60,000>	(0) 0 <0>	(24,000) 0 <24,000>	(36,000) 0 <36,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	60,000	0	60,000	24 ~ 27	事業完了	
7	◆ D - 20 - 1 - 2	津波ハザードマップ策定事業	市沿岸部全域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	10,000	0	10,000	24	事業完了	
8	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	市全域	市	市	直接	前回まで 今回 計	(854,733) 0 <854,733>	(0) 0 <0>	(854,733) 0 <854,733>	(0) 0 <0>	(7,275) 0 <7,275>	(138,354) 0 <138,354>	(0) 0 <0>	(709,104) 0 <709,104>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(Δ104,819) 0 <Δ104,819>	749,914	0	749,914	25 ~ 32	【他事業へ流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1~5-7 災害公営住宅家賃低廉化事業 (平潟、大津、中郷、磯原地区) D-6-1~6-4 東日本大震災特別家賃低廉化事業 (平潟、大津、中郷、磯原地区) 流用額: [H27]104,819千円(国費: 83,835千円) 流用後交付対象事業費: 749,914千円(国費: 599,931千円)
9	C - 7 - 1	水産業共同利用施設整備事業	大津地区	市	民間団体	直接	前回まで 今回 計	(2,985,679) 0 <2,985,679>	(373,211) 0 <373,211>	(2,612,468) 0 <2,612,468>	(0) 0 <0>	(63,571) 0 <63,571>	(2,922,108) 0 <2,922,108>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	2,985,679	373,211	2,612,468	24 ~ 30		
10	D - 20 - 2	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業	関南地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(287,000) 0 <287,000>	(0) 0 <0>	(287,000) 0 <287,000>	(0) 0 <0>	(15,000) 0 <15,000>	(272,000) 0 <272,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	287,000	0	287,000	24 ~ 29		
11	D - 1 - 1	津波避難道路整備事業	神岡下地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(372,104) 0 <372,104>	(0) 0 <0>	(372,104) 0 <372,104>	(0) 0 <0>	(101,563) 0 <101,563>	(270,541) 0 <270,541>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	499,724	0	499,724	25 ~ 31		
12	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	平潟地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(68,780) 0 <68,780>	(0) 0 <0>	(68,780) 0 <68,780>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,425) 0 <2,425>	(29,109) 0 <29,109>	(13,645) 0 <13,645>	(23,601) 0 <23,601>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(57,792) 0 <57,792>	126,572	0	126,572	25 ~ 31	事業施行期間 平成25年度~平成35年度 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(中郷地区) 流用額: [H28]54千円(国費: 47千円) [H29]23,470千円(国費: 20,536千円) (H28、H29年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費: 92,304千円(国費: 80,763千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-4災害公営住宅整備事業(磯原地区) 流用額: [H29]4,396千円(国費: 3,847千円) [H30]27,836千円(国費: 24,181千円) (H29、H30年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費: 124,336千円(国費: 108,791千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用先: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: [H31]2,230千円(国費: 1,956千円) (H31年度事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費: 126,572千円(国費: 110,747千円)
13	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	大津地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(66,373) 0 <66,373>	(0) 0 <0>	(66,373) 0 <66,373>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(2,425) 0 <2,425>	(29,109) 0 <29,109>	(13,024) 0 <13,024>	(21,815) 0 <21,815>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(52,703) 0 <52,703>	119,076	0	119,076	25 ~ 31	事業施行期間 平成25年度~平成35年度 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-3災害公営住宅整備事業(中郷地区) 流用額: [H28]2,711千円(国費: 2,372千円) [H29]25,410千円(国費: 22,233千円) (H28、H29年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費: 94,484千円(国費: 82,680千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-4災害公営住宅整備事業(磯原地区) 流用額: [H30]23,208千円(国費: 20,307千円) (H30年度分事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費: 117,702千円(国費: 102,987千円) 【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用先: ★F-2-1-1市街地復興効果促進事業 流用額: [H31]1,374千円(国費: 1,201千円) (H31年度事業費を流用しようとするもの) 流用後交付対象事業費: 119,076千円(国費: 104,188千円)

北茨城市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和元年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 前年度, 今回, 計, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

北茨城市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和元年12月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名 (茨城県), 担当部署名 (市長公室 企画政策課復興推進室), 担当者氏名 (和田 賢治), メールアドレス (fukkou@city.kitaibaraki.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)」、(同一事業計画内の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)」、(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。